

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	171,688,025	168,173,493	実質収支比率	5.0	6.5				
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	166,500,037	161,971,680	経常収支比率	71.9	75.3				
					首都	○	歳入歳出差引	5,187,988	6,201,813	(※1)	(71.9)	(75.3)				
人口	27年国調(人)	386,855	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	104,531,184	95,996,147				
	22年国調(人)	365,302			近畿	×	実質収支	5,187,988	6,201,813	財政力指数	0.55	0.56				
	増減率(%)	5.9			単年度収支	-1,013,825	1,714,256	公債費負担比率	1.3	1.6						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	394,700	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	1,251,281	176,458	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	381,658		168	142	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	30.01.01(人)	387,622	第2次	0.1	0.1			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	375,388		26,835	24,372			実質単年度収支	237,456	1,890,714	実質公債費比率	-4.5	-4.6			
	増減率(%)	1.8	第3次	16.6	15.8			基準財政収入額	50,354,991	50,045,663	将来負担比率	-	-			
	うち日本人(%)	1.7		134,610	129,284			基準財政需要額	96,182,680	87,846,041	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	22.84		83.3	84.1			標準税収入額等	104,531,184	95,996,147							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16,938						経常経費充当一般財源等	77,621,752	75,135,742							
世帯数(世帯)	212,374						歳入一般財源等	119,295,668	110,466,939							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,116,568	13,523,063					
	市区町村長	1	11,470	一般職員等(※6)	一般職員	2,478	7,131,684	2,878	うち公的資金	12,116,568	13,523,063					
	副市区町村長	2	9,210		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,626,188	18,803,442					
	教育長	1	8,020		うち技能労務職員	240	712,080	2,967	収益事業収入	100,000	-					
	議会議長	1	9,230		教育公務員	73	226,105	3,097	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	7,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	19,087,357	17,836,076					
	議会議員	38	6,060		合計	2,551	7,357,789	2,884	減債基金	9,658,537	10,378,782					
					ラスパイレシ指数				99.8	その他特定目的基金	72,823,509	65,727,126				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 国民健康保険事業会計		(3) 後期高齢者医療特別会計		(4) 介護保険特別会計		(5) 特別区人・厚生事務組合		(6) 特別区競馬組合		(11) (公財) 品川文化振興事業団				
								(7) 臨海部広域斎場組合		(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(12) (公財) 品川区スポーツ協会				
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(13) (公財) 品川区国際友好協会				
												(14) (株) 品川都市整備公社				
												(15) 品川区土地開発公社		○		
												(16) (一財) 品川ビジネスクラブ				
												(17) (株) エフエムしながわ				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	48,566,603	28.3	48,566,603	45.0	普通税	48,566,603	100.0	-	
地方譲与税	534,657	0.3	534,657	0.5	法定普通税	48,566,603	100.0	-	
利子割交付金	191,081	0.1	191,081	0.2	市町村民税	45,188,174	93.0	-	
配当割交付金	637,020	0.4	637,020	0.6	個人均等割	811,856	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	520,621	0.3	520,621	0.5	所得割	44,376,318	91.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
地方消費税交付金	9,047,209	5.3	9,047,209	8.4	固定資産税	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,770	0.3	-	
自動車取得税交付金	318,274	0.2	318,274	0.3	市町村たばこ税	3,249,659	6.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	191,147	0.1	191,147	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	60,006,612	35.0	60,006,612	55.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	28,889	0.0	28,889	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	2,316,421	1.3	25,000	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	4,791,509	2.8	1,344,926	1.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	635,071	0.4	271	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	25,519,418	14.9	-	-	合計	48,566,603	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	47,692,273	27.8	45,827,689	42.4					
都道府県支出金	13,865,741	8.1	-	-					
財産収入	928,530	0.5	784,427	0.7					
寄附金	173,799	0.1	-	-					
繰入金	6,141,357	3.6	-	-					
繰越金	6,201,813	3.6	-	-					
諸収入	3,386,592	2.0	739	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	171,688,025	100.0	108,018,553	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.3	99.0
(%)	年	99.3	99.0
	市町村民税	-	-
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,592,915	実質収支	522,121
介護サービス	1,115,797	再差引収支	522,121
上水道	-	加入世帯数(世帯)	54,819
工業用水道	-	被保険者数(人)	75,385
交通	-	被保険者	131
国民健康保険	2,987,731	1人当り	保険税(料)収入額
その他	7,489,387		国庫支出金
			保険給付費
			296

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	823,876	0.5	17,360	823,147	
総務費	21,198,359	12.7	783,437	19,567,662	
民生費	75,508,399	45.4	5,187,014	43,085,993	
衛生費	11,501,013	6.9	321,934	10,127,157	
労働費	763,174	0.5	417,835	634,847	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	2,207,617	1.3	174,954	1,583,595	
土木費	22,409,269	13.5	17,920,251	10,764,278	
消防費	1,890,413	1.1	927,711	1,532,625	
教育費	28,606,865	17.2	9,413,883	24,397,324	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,591,052	1.0	-	1,591,052	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	166,500,037	100.0	35,164,379	114,107,680	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,908,591	39.0	39,422,422	39,252,854	36.3
人件費	24,347,262	14.6	22,009,325	21,839,757	20.2
うち職員給	16,090,354	9.7	15,251,576	-	-
扶助費	38,970,277	23.4	15,822,045	15,822,045	14.6
公債費	1,591,052	1.0	1,591,052	1,591,052	1.5
元利償還金	1,591,052	1.0	1,591,052	1,591,052	1.5
内 うち元金	1,406,495	0.8	1,406,495	1,406,495	1.3
訳 うち利子	184,557	0.1	184,557	184,557	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	66,427,067	39.9	57,091,321	38,368,898	35.5
物件費	29,350,963	17.6	25,416,409	23,598,766	21.8
維持補修費	1,394,551	0.8	1,151,178	1,151,178	1.1
補助費等	10,074,970	6.1	7,078,406	5,751,176	5.3
うち一部事務組合負担金	1,545,420	0.9	1,545,358	1,088,231	1.0
繰出金	11,592,915	7.0	9,879,174	7,839,705	7.3
積立金	13,768,776	8.3	13,526,081	-	-
投資・出資金・貸付金	244,892	0.1	40,073	28,073	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	35,164,379	21.1	17,593,937	-	-
うち人件費	480,131	0.3	439,272	-	-
普通建設事業費	35,164,379	21.1	17,593,937	-	-
うち補助	12,768,370	7.7	4,435,929	-	-
うち単独	22,396,009	13.5	13,158,008	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	166,500,037	100.0	114,107,680	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 東京都品川区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special purpose corporation financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

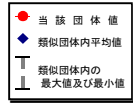
Table showing future liability status with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳. Includes a table for 健全化判断比率 and 実質公債費比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

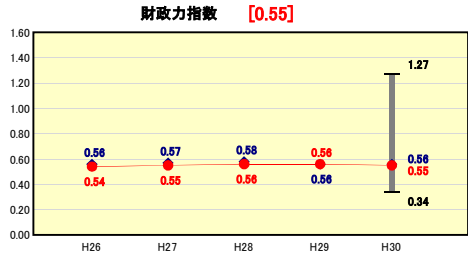
東京都品川区

人	394,700	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	381,658	人(H31.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	-4.5	%
歳入総額	171,688,025	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	166,500,037	千円	市 町 村 類 型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	5,187,988	千円	( 年 度 毎 )	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	104,531,184	千円			
地方債現在高	12,116,568	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

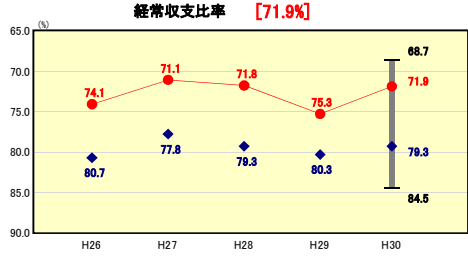
## 財政力



類似団体内順位 10/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.78

**財政力指数の分析欄**  
 対前年では0.01ポイント下がったが、類似団体との比較では、ほぼ平均値で推移しており、引き続き歳出の徹底した見直しと、確実な歳入確保により引き続き、財政基盤の強化に努めていく。

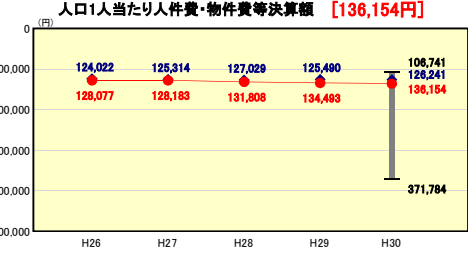
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/23 全国平均 93.0 東京都平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
 区立保育園運営費等の物件費、公園児童遊園維持補修による維持補修費を中心に歳出は増となったが、特別区税および財政調整交付金の増により、前年度から3.4ポイントの減となった。類似団体の平均値を下回り、健全財政が維持されている。今後も経常的な経費の見直しと縮減に努めていく。

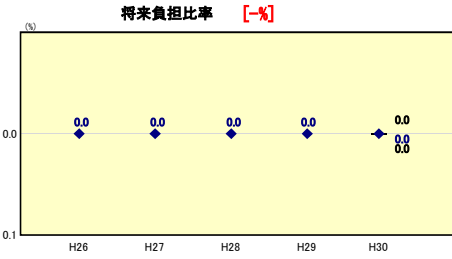
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/23 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して1,661円の増となっている。増加要因としては、主に物件費であり、民間委託の積極導入をはじめ、年度の単発的なシステム開発によるものである。人件費は退職手当の増により微増となった。

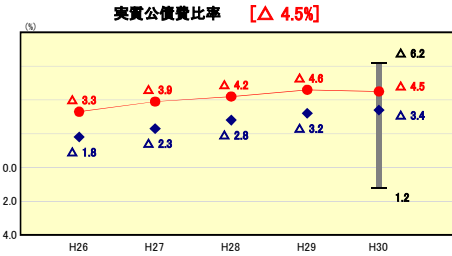
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 28.8 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上「-%」の状態が継続している。  
 引き続き、実質的な将来負担を把握しつつ、地方債発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努めていく。

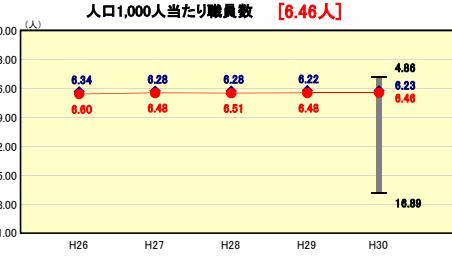
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 3/23 全国平均 6.1 東京都平均 △2.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去に発行した起債の償還が進み、年度末現在高が対前年と比較し14億円減となったが、30年度における標準財政規模が対前年8.9%増となったため、3年平均値となる本比率は対前年0.1ポイントの増となった。類似団体の平均値と比較すると1.1ポイント下回っており、今後も起債の必要性を精査し、健全な財政運営に努めていく。

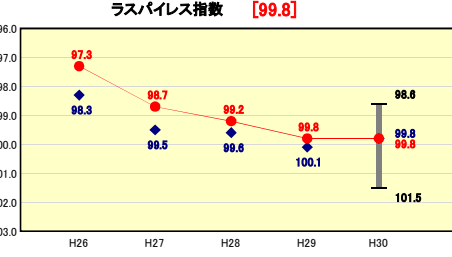
## 定員管理の状況



類似団体内順位 11/23 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たりの職員数は6.46人で対前年と比較し0.02人減となり、3年連続で減少した。毎年度の職員配置の見直しを通じて、事務効率化などの内部努力を図り、引き続き適切な定員管理に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の給与水準は、23区内の民間従業員の給与水準と均等させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。30年度は前年度と同値であり、引き続き適正な給与水準を保っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都品川区

## 経常収支比率の分析

人	394,700	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	381,658	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	22.84	k㎡	-	%
歳入総額	171,688,025	千円	-	%
歳出総額	166,500,037	千円	-	%
実質収支	5,187,988	千円	-	%
標準財政規模	104,531,184	千円	-	%
地方債現在高	12,116,568	千円	-	%

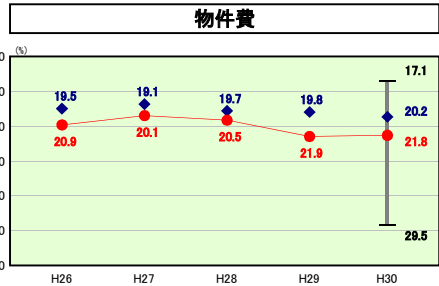
  

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-4.5	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区	H30 特別区
(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区			

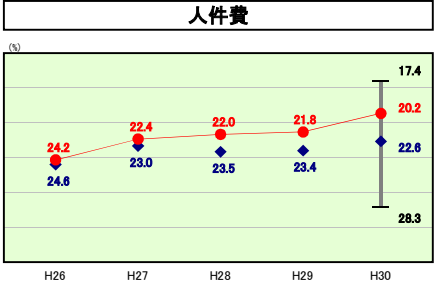
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/23 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

**物件費の分析欄**

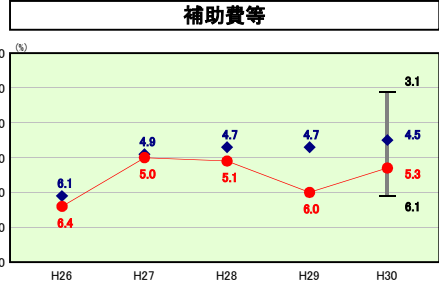
前年度と比べほぼ横ばいの0.1ポイントの減となった。民間委託の推進に伴い類似団体の平均からは1.6ポイント上回った。今後も業務の見直しや先端技術の活用により、サービス向上を図りつつ物件費の適正支出に努めていく。



類似団体内順位 5/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

**人件費の分析欄**

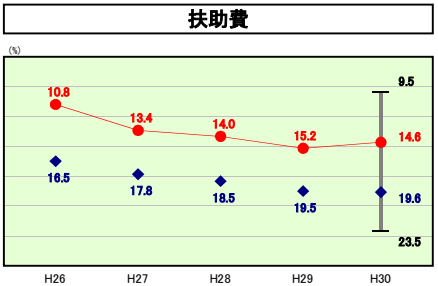
毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努め、人件費にかかる経常収支比率は、前年度と比較し1.6ポイントの減となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の活用や先端技術の導入を推進し適正管理に努めていく。



類似団体内順位 18/23 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

**補助費等の分析欄**

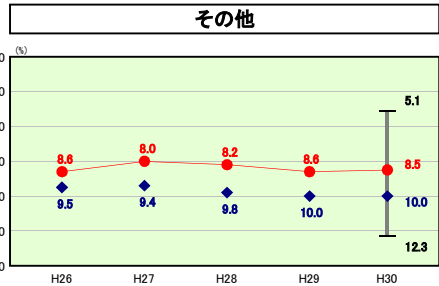
補助費等は、私立保育園経費は歳出増となったものの特定財源として保育園保育料負担金が増となったことに加え、歳入全体の一般財源が増となったことから対前年度と比較し0.7ポイントの減となった。類似団体の平均からは0.8ポイント上回っており、毎年度行っている補助金の内容と効果の見直しを一層徹底しつつ、引き続き事業の精査・検証を行っていく。



類似団体内順位 5/23 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

**扶助費の分析欄**

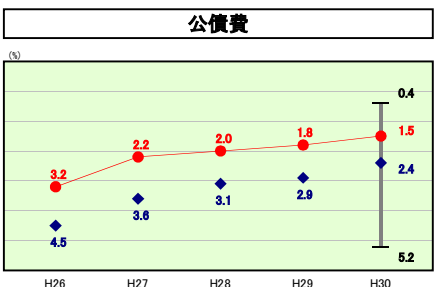
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較すると5.0ポイント下回った。区内私立保育園経費が増となったものの、生活保護費の受給世帯減により対前年0.6ポイントの減となった。各種手当受給の資格審査の適正化や生活保護費の適正受給に引き続き努めていく。



類似団体内順位 5/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

**その他の分析欄**

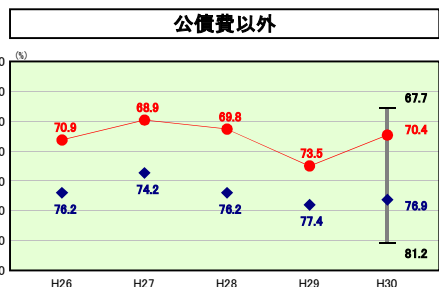
その他にかかる経常収支比率は、公園・児童遊園維持管理費の維持管理費の増と繰入金金の増により8.5%となり対前年と比較し0.1ポイントの減となった。引き続き健全財政を維持するため予算の執行状況を注視していく。



類似団体内順位 6/23 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

**公債費の分析欄**

過去に発行した起債の償還が進んだことに加え、新たな起債をしていないことから、対前年0.3ポイント減となった。類似団体平均も下回っており、今後も起債発行においては将来負担を考慮しつつ、健全財政に努めていく。



類似団体内順位 2/23 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

**公債費以外の分析欄**

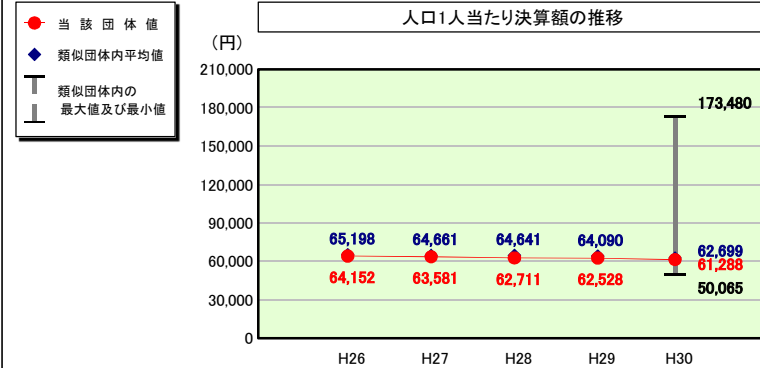
公債費以外の経常収支比率は70.4%となり対前年と比較し3.1ポイントの減となった。また、類似団体の平均より6.5ポイント下回り、28年度までの水準となった。今後も引き続き、事務事業の見直しや効率化を推進し、一層の行財政改革に取り組み、健全財政を維持していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都品川区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

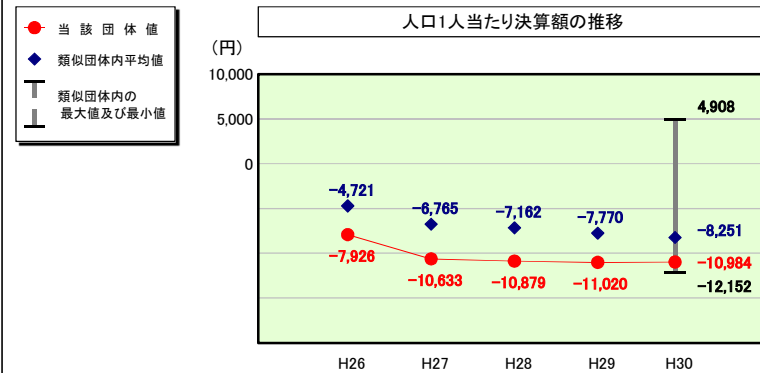
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,347,262	61,685	61,998	▲ 0.5
賃金(物件費)	110,650	280	1,020	▲ 72.5
一部事務組合負担金(補助費等)	338,696	858	850	0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	746,644	1,892	2,258	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	480,131	1,216	1,453	▲ 16.3
▲退職金	▲ 1,833,003	▲ 4,644	▲ 4,880	▲ 4.8
合計	24,190,380	61,288	62,699	▲ 2.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.23	0.23
ラスパイレス指数	99.8	99.8	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

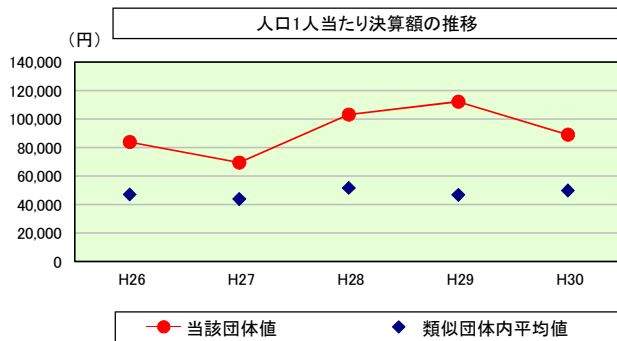


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,591,052	4,031	5,507	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	284	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,481	374	298	25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,746	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,074,113	▲ 15,389	▲ 16,103	▲ 4.4
合計	▲ 4,335,580	▲ 10,984	▲ 8,251	33.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	31,229,106	83,932	56.1	47,064	27.7	28.4
うち単独分	12,778,941	34,345	47.9	32,508	35.5	12.4
H27	26,266,975	69,467	▲ 17.2	43,773	▲ 7.0	▲ 10.2
うち単独分	14,008,871	37,048	7.9	30,346	▲ 6.7	14.6
H28	39,500,439	103,199	48.6	51,565	17.8	30.8
うち単独分	17,477,165	45,661	23.2	35,359	16.5	6.7
H29	43,518,505	112,270	8.8	46,686	▲ 9.5	18.3
うち単独分	22,321,761	57,586	26.1	32,595	▲ 7.8	33.9
H30	35,164,379	89,091	▲ 20.6	49,796	6.7	▲ 27.3
うち単独分	22,396,009	56,742	▲ 1.5	37,281	14.4	▲ 15.9
過去5年間平均	35,135,881	91,592	15.1	47,777	7.1	8.0
うち単独分	17,796,549	46,276	20.7	33,618	10.4	10.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都品川区

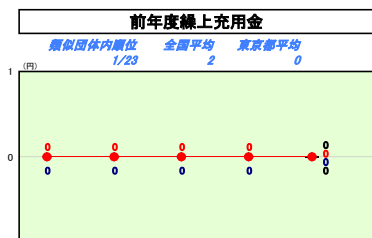
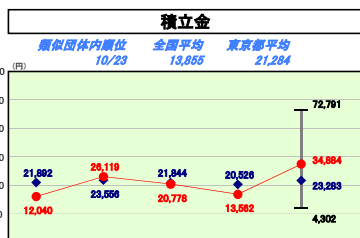
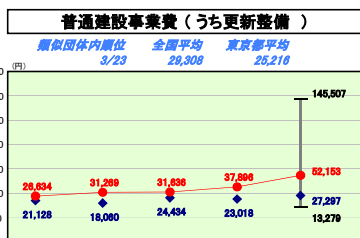
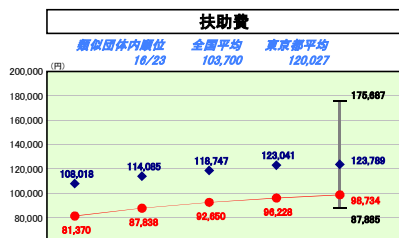
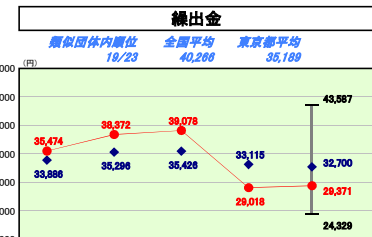
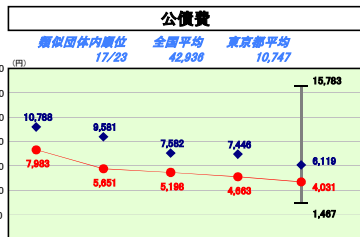
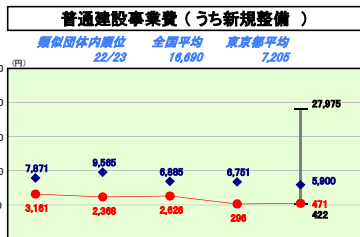
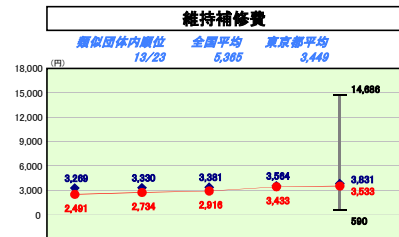
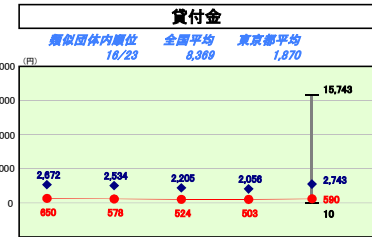
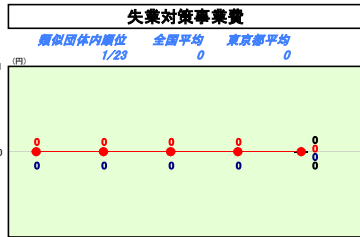
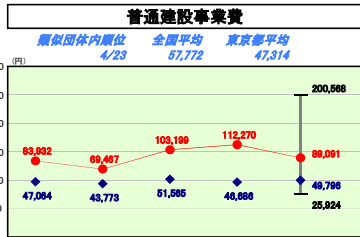
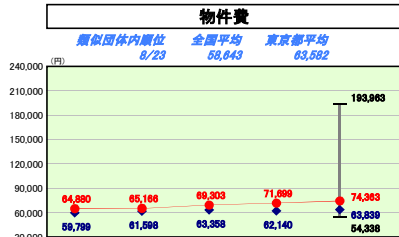
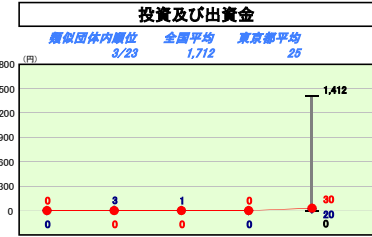
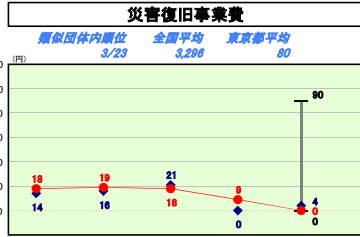
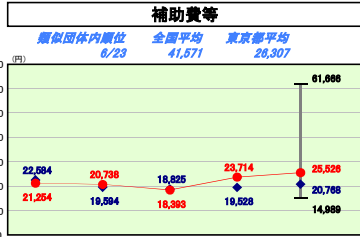
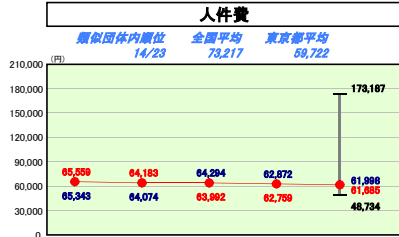
人口	394,700人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	381,668人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	22.84km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-4.5%
歳入総額	171,688,025千円	将来負担比率	-%
歳出総額	166,600,037千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実収収支	5,187,988千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	104,531,184千円		
地方債現在高	12,116,568千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり421,860円で、対前年3,979円、1.0%の増となった。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり98,734円となっており、区内私立保育園経費をはじめ障害児者の支援給付の増により年々増加傾向にある。  
 普通建設事業は、住民一人当たり89,091円と、大崎駅周辺地区市街地再開発事業(西品川一丁目地区)、目黒駅前地区再開発事業の助成終了により対前年に比べ20.6%の減となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都品川区

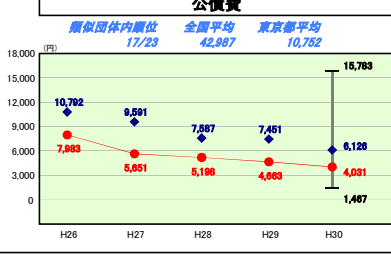
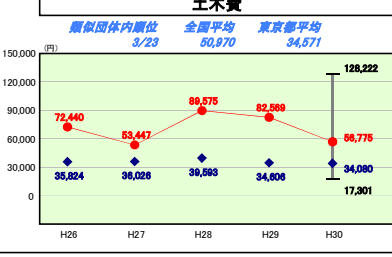
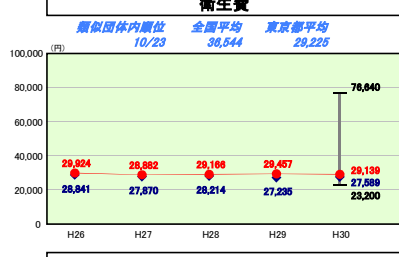
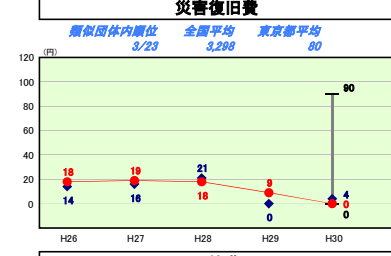
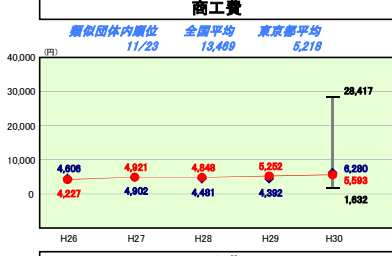
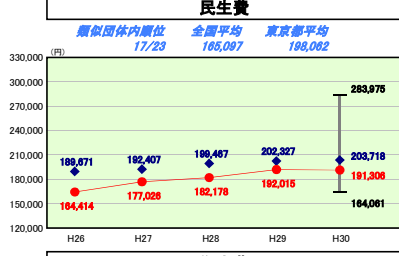
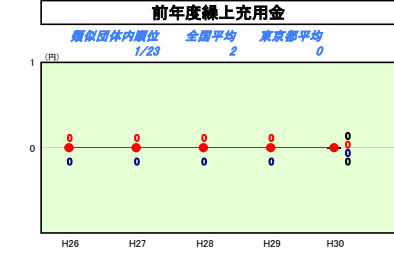
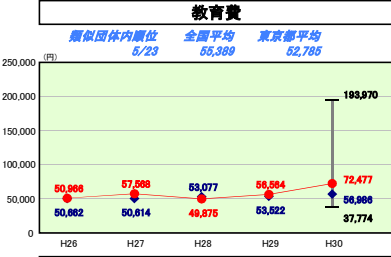
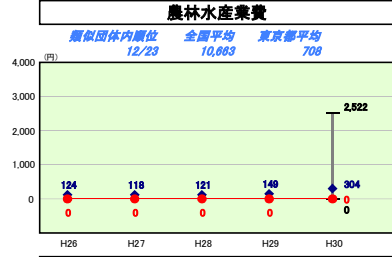
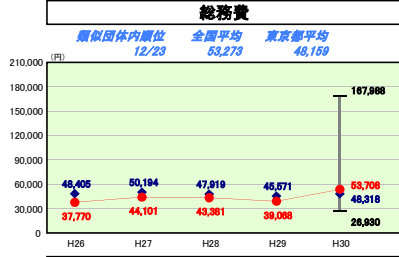
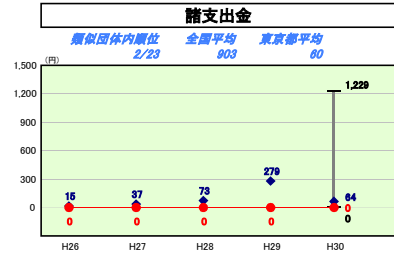
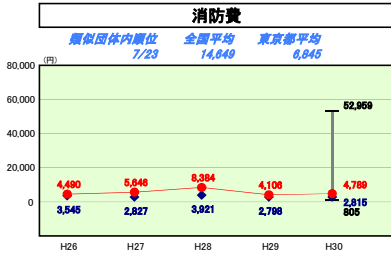
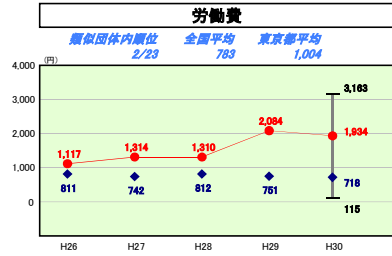
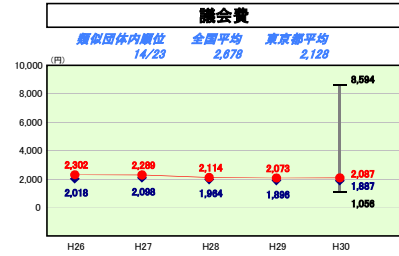
人口	394,700人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	381,668人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	22.84km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-4.5	%
歳入総額	171,688,025千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	166,600,037千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	5,187,988千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	104,531,184千円			
地方債現在高	12,116,568千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

総務費は、53,708円と、将来への公共施設整備に備えた基金積立やネットワークセキュリティ経費の増により対前年と比較し37.5%増となった。  
 民生費は、191,306円と、区内私立保育園経費や障害児者施設建設による増の一方で、臨時特別交付金の皆減、生活保護費が減になり、対前年と比較し0.4%減となった。  
 教育費は、72,477円で、学校改築経費の増により、対前年12.8%の増となった。  
 土木費は、56,775円で、市街地再開発事業(大崎駅周辺地区、目黒駅前周辺地区)、排水施設建設事業、防災街区整備事業の減により、対前年と比較し31.2%の減となった。

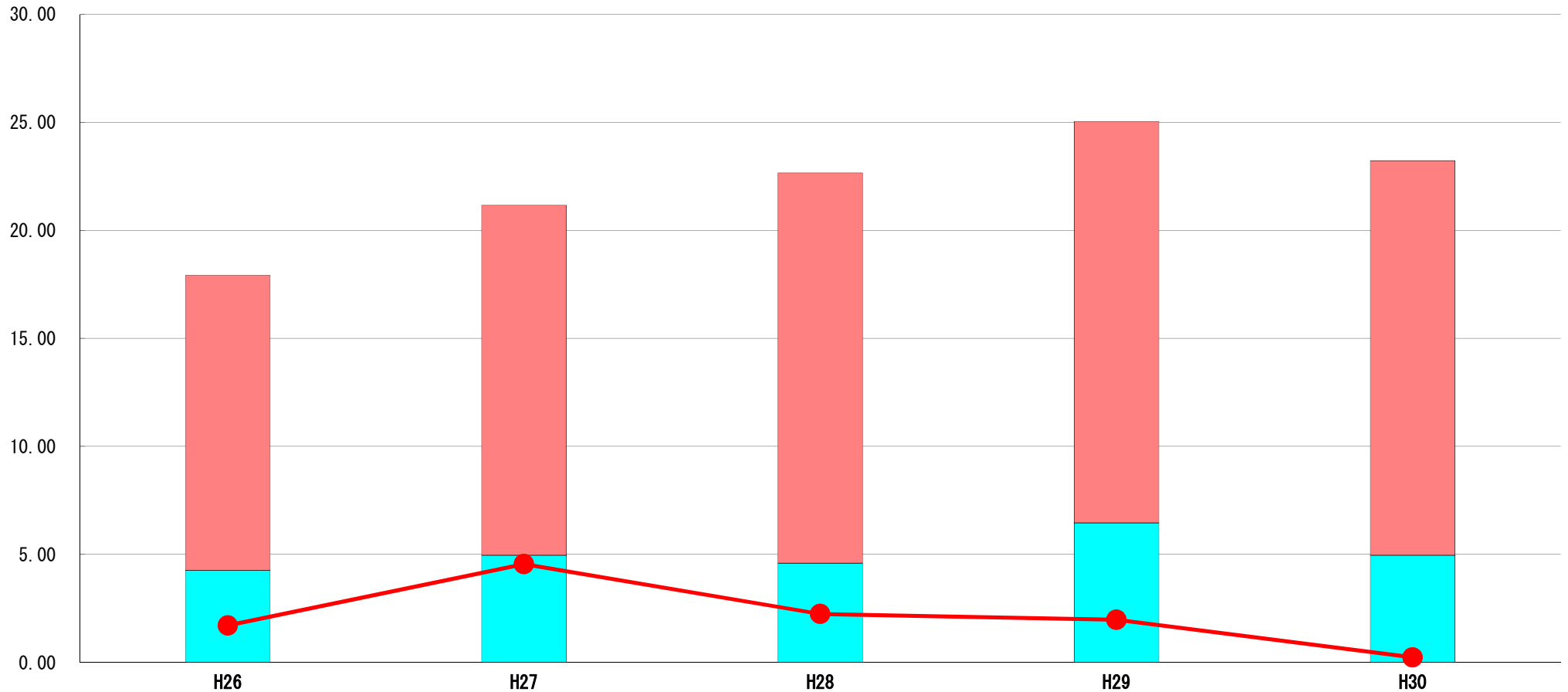


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

東京都品川区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		13.66	16.20	18.07	18.58	18.26
 実質収支額		4.26	4.96	4.59	6.46	4.96
 実質単年度収支		1.71	4.55	2.24	1.97	0.23

### 分析欄

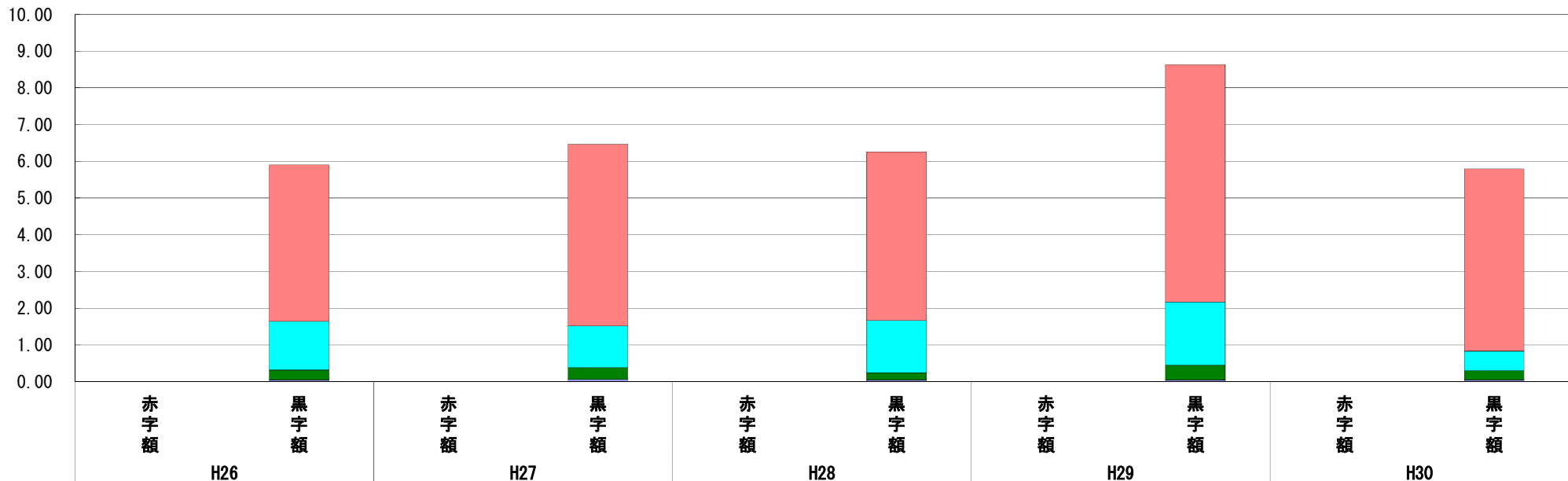
財政調整基金は、将来への行政需要に備え継続して積立てを行ってきており、30年度は1,251,281千円を積立てた。実質収支は4.96%で、予算の適正執行による不用額が生じたことから、基金取崩しの抑制が効き28年度以前の水準となった。実質単年度収支は、237,456千円で、財政調整基金への対前年の積立増により0.23%と1.74ポイントの減となった。今後も引き続き適正な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.26	4.95	4.59	6.46	4.96
国民健康保険事業会計		1.32	1.13	1.42	1.71	0.53
介護保険特別会計		0.27	0.33	0.20	0.41	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において実質収支は継続して黒字状態となっている。

国保会計では、療養給付費の減に伴う一般会計繰入金の減額により、対前年1.18ポイントの減少となった。

財政健全性は引き続き良好に維持されており、今後も適切な財政運営に努めていく。

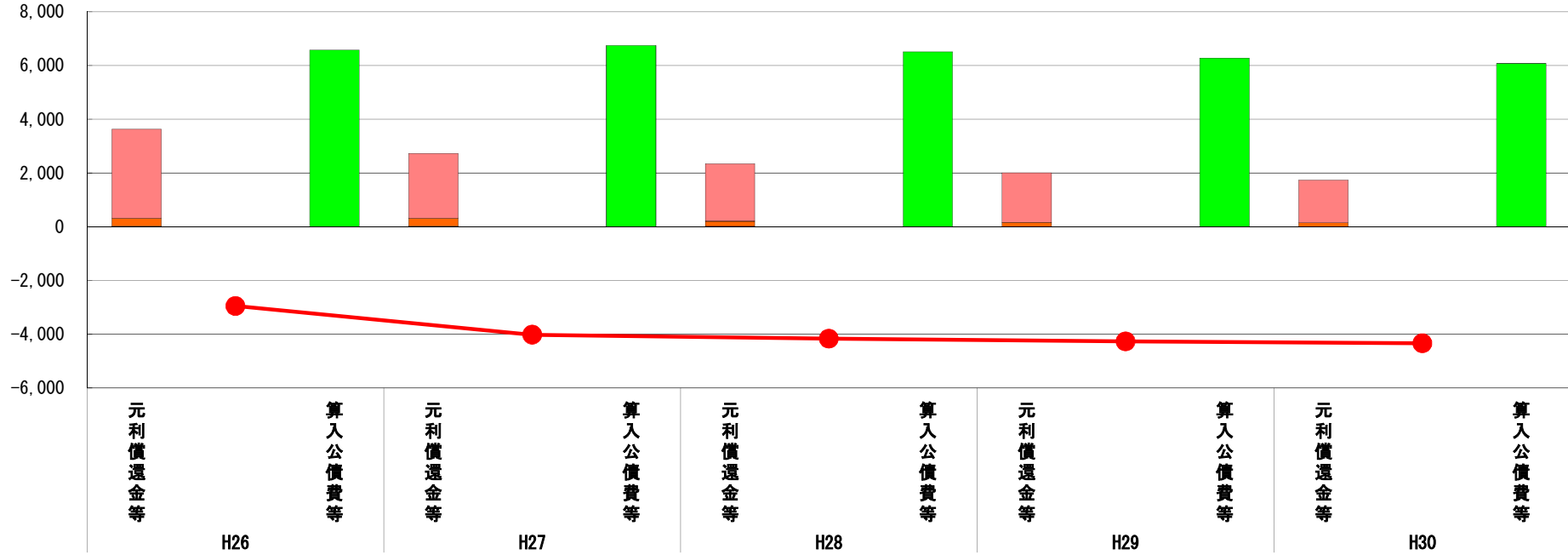
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,307	2,409	2,139	1,844	1,591
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	295	195	154	147
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	10	4	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,577	6,744	6,508	6,273	6,074
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,949	▲ 4,020	▲ 4,164	▲ 4,271	▲ 4,336

**分析欄**

元利償還金は、過去に発行した起債の償還が進んだことにより、前年度より253百万円の減となり、着実に減少している。

その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は毎年度減少しており、高い健全性が保たれている。

今後も、特別区債の発行については、必要性と効果を十分に精査し、対応していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

分子の構造		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

過去に起債した減債補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

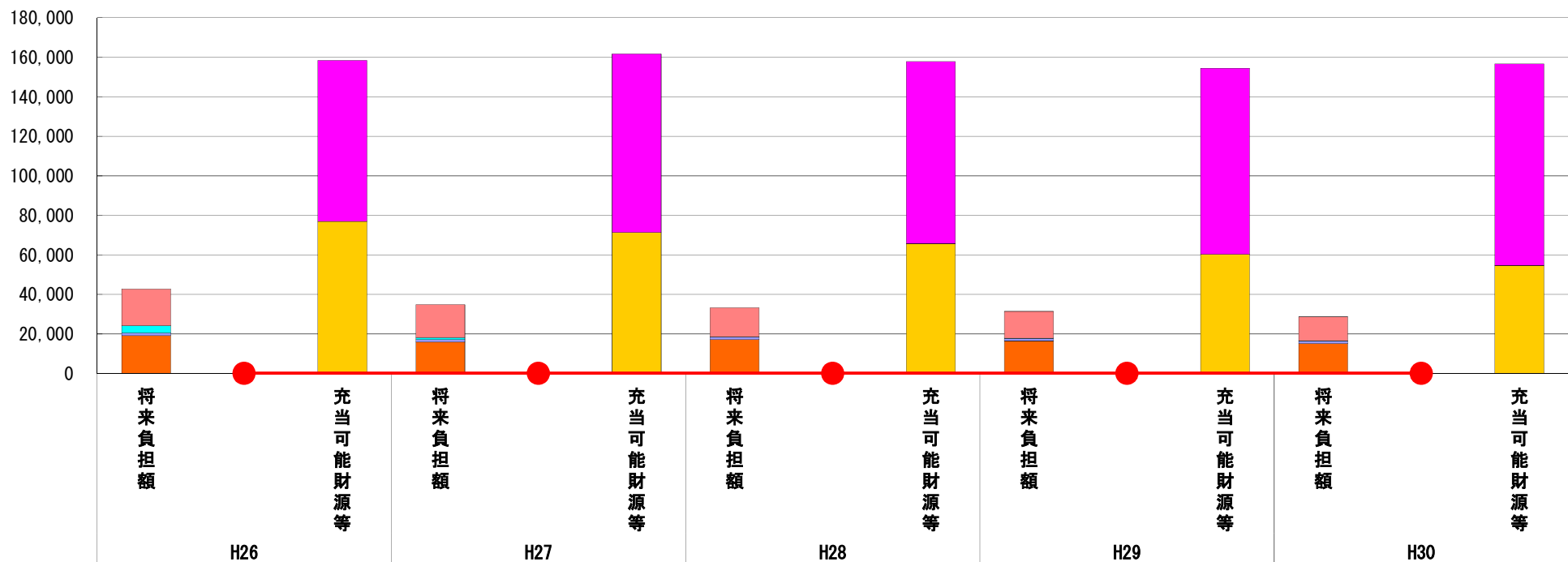
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,537	16,640	14,744	13,523	12,117
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,689	1,070	134	126	126
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,384	1,246	1,218	1,356	1,293
	退職手当負担見込額		19,114	15,872	17,111	16,391	15,077
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		81,411	90,257	92,130	94,228	101,946
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		76,974	71,392	65,654	60,216	54,660
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 115,662	▲ 126,822	▲ 124,578	▲ 123,048	▲ 127,993

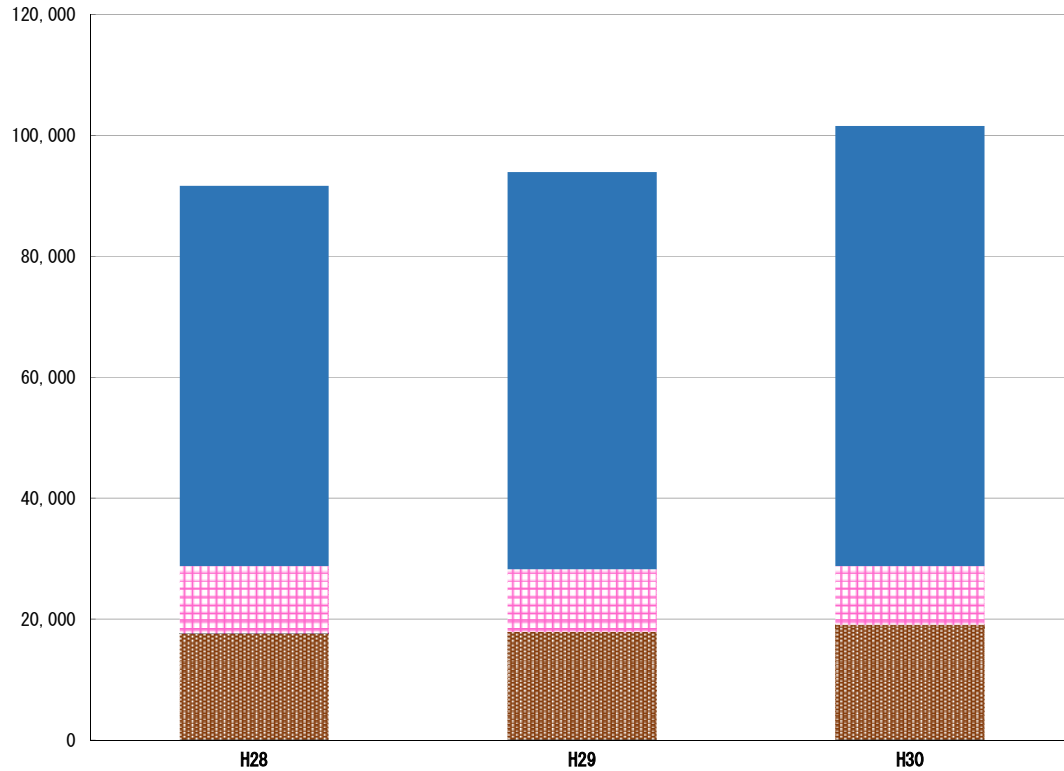
## 分析欄

将来負担額のうち地方債の現在高は、未起債であることと年々の償還により減少している。充当可能財源等については、充当可能基金が年々着実に増となり、将来負担額を上回る状態が維持されている。起債発行においては、必要性を見極めながら、引き続き適正な財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		17,660	17,836	19,087
減債基金		11,122	10,379	9,659
その他特定目的基金		62,867	65,727	72,824
公共施設整備基金		33,948	35,291	40,457
義務教育施設整備基金		20,012	22,020	24,527
地球環境基金		3,000	3,000	3,000
災害復旧基金		1,500	1,500	1,500
文化スポーツ振興基金		2,500	2,000	1,425
基金残高合計		91,649	93,942	101,569

平成30年度

東京都品川区

## 基金全体

（増減理由）

- ・学校改築、障害児者施設建設、公園整備等に伴い、施設整備基金等を61億円取り崩した一方、特別区民税、財政調整交付金の一般財源の増により、施設整備基金等へ138億円積立てたことにより、基金全体として77億円の増となった。

（今後の方針）

- ・老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画等に基づき、計画的に施設整備基金への積立を予定している。
- ・法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税による減収の影響を背景に、将来的な景気変動等の経済状況の変化に対応できるよう、計画的な積立てを予定している。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・特別区民税4.8%増、財政調整交付金16.8%増等による一般財源の増収分について、年度間の財政調整財源として12.5億円を積立てたことによる増

（今後の方針）

- ・今後の将来的な税制改正による減収の影響、景気変動等の経済状況の変化に即応できるよう計画的に積立てを図っていく。

## 減債基金

（増減理由）

- ・償還のため、7.4億円を取り崩したことによる減

（今後の方針）

- ・当面、運用益のみの積み立てを行う予定

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費
- ・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備に要する経費
- ・地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費
- ・文化スポーツ振興基金：区民の主体的な文化芸術活動、スポーツ活動等の振興、環境整備費に要する経費
- ・災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧、復興に要する経費

（増減理由）

- ・公共・義務教育施設整備基金：学校改築、障害児者施設建設、公園整備に伴い、施設整備基金等を48億円取り崩した一方、別区民税、財政調整交付金の一般財源の増収、執行段階での精査により積立て財源を確保し、施設整備基金等へ125億円積立てたことにより77億円の増
- ・文化スポーツ振興基金：都市型観光事業、オリンピック・パラリンピック開催周知事業等に6億円を取り崩したことにより計画的に減少している。

（今後の方針）

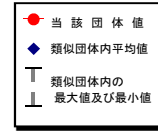
- ・老朽化した公共施設の新築、更新経費や学校改築計画等に基づき、計画的に施設整備基金への積立てを図っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

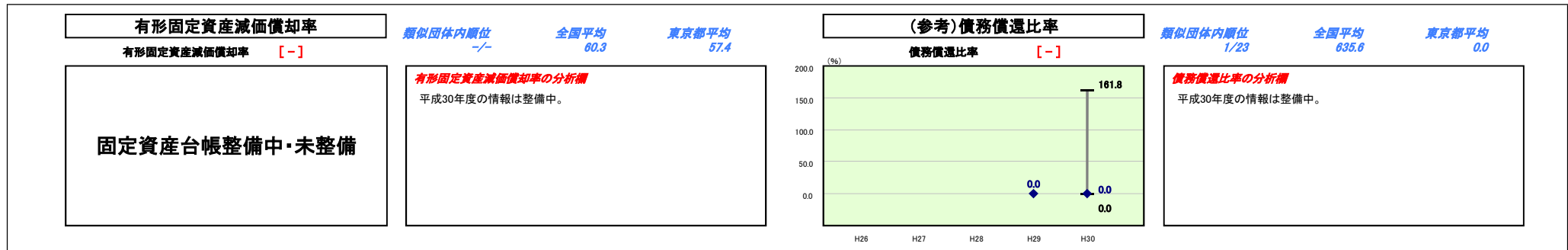
平成30年度

東京都品川区

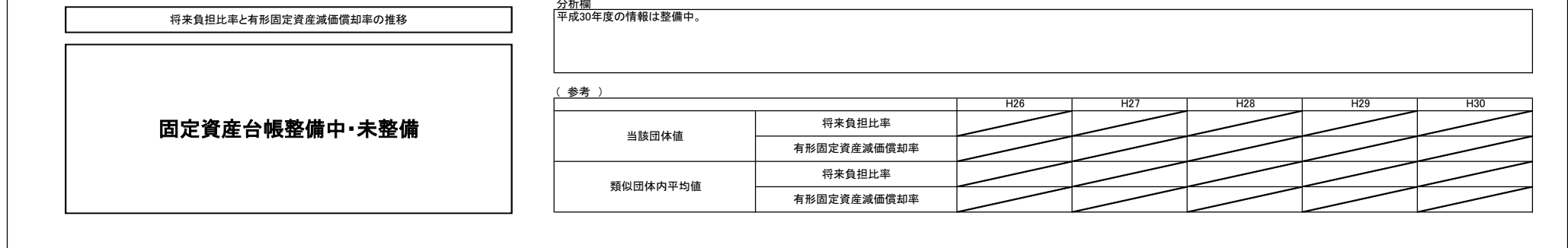
人口	394,700	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	381,658	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	171,688,025	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	166,500,037	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	5,187,988	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	104,531,184	千円			
地方債現在高	12,116,588	千円			



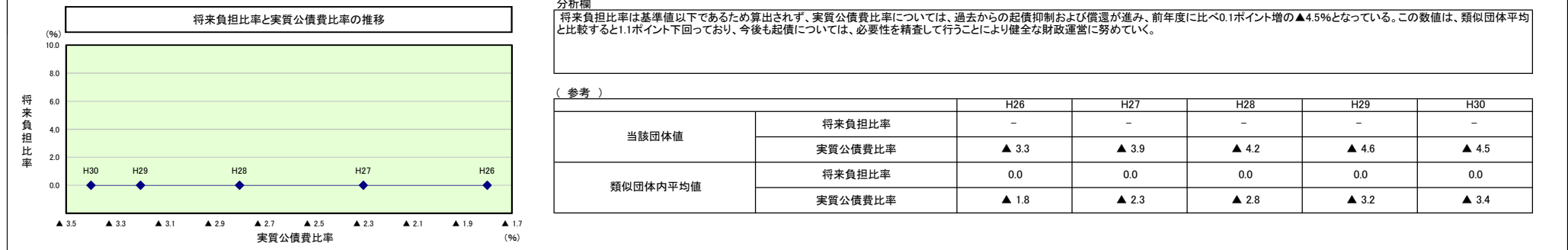
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

東京都品川区

人口	394,700	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	391,658	人(031.1.1現在)	通帳実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実質負債比率	-4.5	%
歳入総額	171,688,025	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	166,500,037	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実質収支	5,187,988	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	104,531,184	千円			
地方債現在高	12,116,668	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

## 施設情報の分析欄

平成30年度の情報は整備中。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

東京都品川区

人口	394,700	人(031.1.1現在)	実算赤字比率	-	%
うち日本人	391,658	人(031.1.1現在)	通算実算赤字比率	-	%
面積	22.84	km <sup>2</sup>	実算負債比率	-4.5	%
歳入総額	171,688,025	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	166,500,037	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実算収支	5,187,988	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	104,531,184	千円			
地方債現在高	12,116,668	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

平成30年度の情報は整備中。